計算書類に対する注記

1． 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2． 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

該当なし

（3）引当金の計上基準

該当なし

3． 重要な会計方針の変更

該当なし

4． 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5． 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（賃貸用建物、附属設備等に該当する場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

6． 債権額、貸倒引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（債権対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、貸倒引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

7． 法第146条第2項に規定する社会福祉連携推進目的の取得財産残額

該当なし

計算書類に対する注記

８． 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下の通りである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

９． 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。　　該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

１０．　重要な偶発債務

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．社員との取引の内容

（単位：円）

法人名	サービス活動収益	サービス活動費用	サービス活動外収益	サービス活動外費用特別収益	特別費用	金銭債権	金銭債務
	該当なし						

１３．基金及び代替基金の内容

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
該当なし				

１４．その他社会福祉連携推進法人の資産、負債及び純資産の状態並びに純資産の増減の状況を明らか

該当なし